

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/1/16号 (No. 502)

=====

【ジェトロ北京事務所・香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ北京事務所・香港事務所では、1. 「専利譲渡・実施許諾の契約書サンプル及び契約締結ガイドラインの意見募集」、2. 「グローバル知的財産権保護指数報告（2022）」及び3. 「2023年全国知識産権局局長会議の概要紹介」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、1月3日に中国国家知識産権局（CNIPA）が発表した「専利譲渡・実施許諾の契約書サンプル及び契約締結ガイドラインの意見募集の通知」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】専利譲渡・実施許諾の契約書サンプル及び契約締結ガイドラインの意見募集

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230107.pdf

2. 本記事は、1月9日に中国国際貿易促進委員会（CCPIT）が公表した「グローバル知的財産権保護指数報告（2022）」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】グローバル知的財産権保護指数報告（2022）

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230111.pdf

3. 本記事は、1月6日に北京で開催された「全国知識産権局局長会議」の開催概要について紹介するものとなります。

○「2023年全国知識産権局局長会議」の概要紹介

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230112.pdf

=====

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、改正専利法の施行に係る審査業務の経過措置を改訂(国家知識産権網 2023年1月9日)

2. 国家知識産権局、「ハーグ協定加入後の関連業務処理に関する暫定弁法」を改訂(国家知識産権網 2023年1月5日)

○ 中央政府の動き

1. 全国知財侵害模倣品摘発活動弁公室が主任会議を開催(国家市場監督管理総局公式サイト 2023年1月12日)

2. 工業情報化部、年内に専精特新「小さな巨人企業」を1万社育成(工業情報化部 Wechat 公式アカウント 2023年1月12日)

3. 中国政府17部門、知財サービス業の発展の推進について通達(国家知識産権網 2023年1月11日)

4. 国家知識産権局、特別行動「ブルースカイ」典型的事例を発表(国家知識産権網 2023年1月10日)

5. 全国知識産権局局長会議が北京で開催、申長雨局長が活動報告(国家知識産権網 2023年1月6日)

6. 国家市場監督管理総局、市場主体登録管理の徹底を推進(国家市場監督管理総局公式サイト 2023年1月3日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 上海市、保険会社による知財担保融資保証保険業務の展開を奨励(中国保護知識産権網 2023年1月6日)

2. 浙江省、デジタル知的財産権試行プロジェクトを推進(国家知識産権網 2023年1月3日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院、昨年の結審件数が2万件 データ知財保護を強化(北京知識産権法院 Wechat 公式

アカウント 2023年1月11日)

2. 全国の検察機関で昨年に知財犯罪者1万3000人起訴(最高人民検察院公式サイト 2023年1月9日)
3. 全国の法院で知財事件280万件を結審 過去10年間(最高人民法院公式サイト 2023年1月7日)
4. 広東高級法院、知的財産刑事事件の典型的事例を公示(広東省高級人民法院 Wechat 公式アカウント 2023年1月3日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国公安部、特別行動「崑崙 2022」で知財関連犯罪など8万件摘発(中国保護知識産権網 2023年1月5日)

【華東地域】

2. 江蘇省南京市で権利侵害・模倣商品の一斉廃棄処分が実施(中国保護知識産権網 2023年1月11日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. コネクテッドカー企業「博泰」、ファーウェイと特許クロスライセンス契約を締結(中国知識産権資
訊網 2022年12月28日)

○ 統計関連

1. 中国の文化関連産業、2021年の付加価値総額は16.6%増(国家知識産権戦略網 2023年1月9日)

○ その他知財関連

1. 第5回粤港澳グレーターベイエリア知財博覧会が開幕(中国打撃侵権工作網 2023年1月10日)
2. 日中韓連携知的財産シンポジウム2022が開催(国家知識産権網 2023年1月4日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産権局、改正専利法の施行に係る審査業務の経過措置を改訂★★★

改正専利法の施行を保障し、部分意匠や意匠国内優先権の審査に対するユーザーの切実なニーズに応えるため、国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、「改正専利法の施行に関する審査業務処理暫定弁法」を改正し、ホームページで公表した。

同「弁法」は計12条からなる。2021年6月1日より施行された国家知識産権局公告第423号の経過措置を改正したもので、2023年1月11日より施行される。部分意匠を出願する場合の図面に対する要求や、出願人による国内優先権の主張などに関する規定が追加された。

(出典：国家知識産権網 2023年1月9日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/5/art_74_181248.html

★★★2. 国家知識産権局、「ハーグ協定加入後の関連業務処理に関する暫定弁法」を改訂★★★

ハーグ協定の発効・実施を保障し、工業品の意匠国際登録出願の審査に対するユーザーの切実なニーズに応えるため、国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、「ハーグ協定加入後の関連業務の処理に関する暫定弁法」を改正し、ホームページで公表した。

同「弁法」は計16条からなり、2022年5月5日より施行された国家知識産権局公告第481号の経過措置を改正したもので、2023年1月11日より施行される。主に意匠国際出願の国内出願日、審査結果の国際局への通知、優先権主張費用、分割出願の時期、意匠国際登録証明書の発行、文書の送達、及び不服の場合に出願人が取れる手続きなどに関する規定が追加された。

(出典：国家知識産権網 2023年1月5日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/5/art_74_181249.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 全国知財侵害模倣品摘発活動弁公室が主任会議を開催★★★

1月12日、全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室主任会議がオンラインで開催された。昨年の活動を総括した上で、2023年の重点任務を研究し、決定した。

同弁公室主任を務める国家市場監督管理総局(SAMR)の甘霖副局長が会議に出席し、演説した。甘

霖氏は、各メンバー機関に対し、監視管理や検査活動を強化し、重点分野における法執行活動を推し進め、普及啓発や国際交流に注力することによって、経済と社会の高品質な発展の促進に取り組むよう要請した。

会議において天津市、江蘇省、江西省、浙江省義烏市の関係責任者がそれぞれの活動を報告した。各省、自治区、直轄市の知財侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室の主任が会議に出席した。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2023年1月12日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202301/t20230112_352831.html

★★★2. 工業情報化部、年内に専精特新「小さな巨人企業」を1万社育成★★★

中国工業・情報化活動会議が11日、北京市で開催された。中国工業・情報化部の金壯龍部長は会議で、「2023年末までに、国家レベルの『専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）』を達成した『小さな巨人企業』を1万社以上、全国で『専精特新中小企業』を8万社以上育成することを目指す」と述べた。

会議で明らかにした情報によると、昨年、全国の工業付加価値額は前年同期比3.6%増だった。そのうち、製造業は3.1%増で、製造業付加価値額のGDPに占める割合は28%で、前年より0.5ポイント上昇した。製造業のハイエンド化・スマート化・低炭素化の発展ペースが加速し、昨年1～11月、ハイテク製造業の増加値は8%増加し、装備製造業の増加値は6.2%増加した。新エネルギー自動車の年間販売台数は650万台を突破し、完成車の輸出は過去最高を記録した。

金部長によると、同部は今年、製造業のデジタル化転換行動の実施、未来産業発展行動計画の制定、「ロボット+」応用行動の実施、6G技術の研究開発の全面的な推進などを中心に取り組むという。

(出典：工業情報化部 Wechat 公式アカウント 2023年1月12日)

https://mp.weixin.qq.com/s/BJ5BD_C_kx_VKjeqiCpEDg

★★★3. 中国政府17部門、知財サービス業の発展の推進について通達★★★

国家知識産権局(CNIPA)などの政府17部門はこのほど、「知的財産権サービス業の質の高い発展の推進を加速させることに関する意見」を通達した。

通達した「意見」の中で、2030年までに知財サービス業の専門化、市場化、国際化レベルを明らかに向上させ、質の高い知財発展構造が基本的に形成するといった目標を明確にした。

具体的には、▽発展環境の全面的な最適化、▽業界への貢献の持続的な向上、▽知財サービスシステムのより健全化、▽イノベーションを安定的に支える役割の発揮—といった4つの面から取り組むべきだと強調した。

(出典：国家知識産権網 2023年1月11日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/11/art_75_181375.html

★★★4. 国家知識産権局、特別行動「ブルースカイ」典型的事例を発表★★★

国家知識産権局(CNIPA)は2019年より、知的財産権代理業務の規範化を促進するための「藍天(ブルースカイ)」特別行動を全国で実施している。同局は先日、摘発した一部の典型的事例を発表した。代理機構や業界関係者に対し、これらの事例を戒めとし、優れた知財代理環境作りに共に努めていくよう要請した。

CNIPAは「ブルースカイ」において、これまでに7400以上の代理機構に行政指導を行い、4500の代理機構に対し是正を命じた。この中で680件の違反事件について、警告と制裁金の処罰を科し、制裁金総額は3200万人民币元(1元は約19.5円)を超えている。今回発表された典型的事例は主に、使用を目的としない悪意の抜け駆け出願や、公文書などの偽造、双方代理、虚偽宣伝等に係わるものである。

(出典：国家知識産権網 2023年1月10日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/10/art_53_181357.html

★★★5. 全国知識産権局局長会議が北京で開催、申長雨局長が活動報告★★★

全国各地の知識産権局の局長が出席する「2023年度全国知識産権局局長会議」は1月6日、北京で開催された。国家市場監督管理総局(SAMR)の羅文局長が会議に出席し、講演した。国家知識産権局(CNIPA)の申長雨局長が活動報告を行った。

申局長は報告の中で、2022年の知的財産権事業の主な進展と過去10年の歩みを振り返り、2023年の重点的な活動内容を発表した。

昨年の総括として、▽知財第14次5か年計画の実施徹底、▽知財の質の高い発展の推進、▽知財全

チェーン保護強化によるイノベーションとビジネス環境の最適化、▽知財の転化・運用の促進、▽サービスの最適化と監督管理の強化、▽国際協力と国際競争の調整など各分野で収めた成果を評価した。

また、申局長は今年の重点活動について、次の 7 点を挙げた。(1)知的財産権の法治保障の強化(2)国家戦略の徹底的な実施(3)知的財産権全チェーンにおける保護の強化(4)知的財産権転化運用の促進(5)知的財産権サービスシステム構築の強化(6)知的財産権の国際協力と競争に関する各事業の推進(7)知的財産権インフラの強化—に力を入れるよう求めた。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 6 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/6/art_53_181293.html

★★★6. 国家市場監督管理総局、市場主体登録管理の徹底を推進★★★

国家市場監督管理総局（SAMR）が公式ウェブサイトにて 1 月 3 日に発表した情報によると、同局は「『市場主体登記管理条例』の実施徹底と、市場主体登録管理の更なる推進に関する通知（意見募集稿）」を起草した。2023 年 1 月 20 日までパブリックコメントを募集している。

「意見募集稿」では、「市場主体登記の規範化、標準化、利便化の推進」、「市場主体名称登記、休業届出、登記抹消などの作業の徹底」、「移行期間における外商投資企業登記登録作業の徹底」などの 14 項の措置を打ち出している。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023 年 1 月 3 日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202301/t20230103_352582.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 上海市、保険会社による知財担保融資保証保険業務の展開を奨励★★★

中国銀行保険監督管理委員会（CBIRC）の上海監管局など 8 部門が 1 月 5 日、「上海銀行業・保険業による上海科学技術イノベーションセンターの整備支援行動方案（2022～2025 年）」を発表した。

今回の方案は、科学技術への支援拡大に向けた具体的取り組みとして、▽保険会社による科学・イノベーション関連投資基金への投資を奨励する▽知的財産権担保融資に関連する保証保険の業務展開を奨励する▽保険基金が債権投資や株式投資などの形で重大な科学技術プロジェクトの投融資に参加することを模索する▽科学技術インフラの整備、産業チェーンの統合、技術企業の再編などを保険資金で支援する▽科学技術保険資産管理製品の科学技術分野への投資の専門化レベルを推進することなどを挙げた。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 6 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202301/1975599.html>

★★★2. 浙江省、デジタル知的財産権試行プロジェクトを推進★★★

浙江省市場監督管理局（知識産権局）がこのほど、「浙江省デジタル知的財産権制度改革試行プラン」を発表した。

「試行プラン」はデジタル知的財産権の登録を中心的作業とし、「浙江省知的財産権保護と促進条例」に基づいて、デジタル知的財産権に関する調査研究の結果を踏まえて 14 の市、県を省レベルの試行地域に指定した。試行プランの内容は、作業背景や目標体系、作業体系、政策体系、評価体系、保障措置の 6 つの側面における 22 の施策を含む。デジタル知的財産権の登録、運用、保護などを促進、強化することとしている。

各試行地域はそれぞれの実情や需要、重点産業を踏まえて、目標を一層明確にし、当地域のデジタル知的財産権試行プランを作成するという。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 3 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/3/art_57_181210.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京知識産権法院、昨年の結審件数が 2 万件 データ知財保護を強化★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）は昨年、知的財産権裁判体制に関する 18 の改革措置の実施を推し進め、首都圏の知的財産権巡回裁判体制をほぼ確立した。知財関連事件の年間受理件数が 3 万 3750 件、結審件数が 2 万 3757 件、裁判官一人当たり結審件数が 360 件にそれぞれ達し、通年の裁判任務をほぼ完成した。この中で、涉外知財事件が 3370 件あった。11 日に同裁判所が開催した記者発表会でわかった。

宋魚水副院長によると、北京知識産権法院は昨年、技術関連事件の審理を強化するために、薬品パテントリンケージに関わった事件を審理する専門グループを設置した。また、データ知的財産権の保護強化を狙い、データ保護専門グループも設置している。この外、商標関連事件の審理活動の推進、老舗ブランドなど有名ブランドの保護強化、不正競争・独占関連事件の審理強化などにも注力していたという。

(出典：北京知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2023 年 1 月 11 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/LHkBUgeQ7lmP74wpsFTecw>

★★★2. 全国の検察機関で昨年に知財犯罪者 1 万 3000 人起訴★★★

2022 年、中国全国の検察機関は知的財産権関連犯罪の被疑者 1 万 3000 人を起訴した。1 月 8 日に開かれた全国検察長会議でわかった。

昨年、検察機関はイノベーションによる発展駆動戦略を支援し、知的財産権に関わる刑事、民事、行政事件の処理の一体化を推し進め、総合的な保護を強化していた。通年で知財侵害犯罪事件の被疑者 1 万 3000 人を起訴した外、知財関連の民事・行政監督事件を 937 件処理し、前年に比べて 72.2% 増加した。また、知的財産権の「大保護」の実現を狙い、中国国家知識産権局 (CNIPA) と共同保護メカニズムを確立した。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2023 年 1 月 9 日)

https://www.spp.gov.cn/zd gz/202301/t20230109_598018.shtml

★★★3. 全国の法院で知財事件 280 万件を結審 過去 10 年間★★★

中国の人民法院 (裁判所) は過去 10 年間に、結審件数の年平均増加率は 11% に達し、裁判官一人当たりの年間審理件数は 2013 年の 65.1 件から 2021 年の 238 件にまで増加した。1 月 6 日、最高人民法院が開いた第 22 回全国裁判所活動会議でわかった。

最高人民法院は 2013 年 1 月 1 日から昨年 11 月 30 日までに 22 万 7000 件を受理し、22 万件を結審した。地方の各裁判所は合わせて 2 億 3100 万件を受理し、2 億 2600 万件を結審した。この中で、第一審の民事・商事事件が 1 億 1700 万件、行政事件が 225 万件に、第一審の知的財産権事件が 280 万 4000 件にそれぞれ達している。特にコア技術や種苗産業、新興分野の知的財産権に対する司法保護が強化されているという。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023 年 1 月 7 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-385671.html>

★★★4. 広東高級法院、知的財産刑事事件の典型的事例を公示★★★

広東高級人民法院 (高裁) が 1 月 2 日、知的財産刑事事件の典型的事例 6 件を公示した。

今回発表された 6 件の事例は、登録商標詐称罪、営業秘密侵害罪、著作権侵害罪、登録商標詐称商品販売罪に関連し、電気製品の中古品を新品と偽って販売する事件や、企業の高額な技術秘密を盗用する事件、「ライブコマース」で偽造品を販売する事件などが含まれ、各種市場主体を同一視し、知的財産権とイノベーションを保護し、新型の知財犯罪行為を厳罰する広東裁判所の確固たる決意が示されている。

6 件の概要は、以下の通りである。

- (1) 部品交換などして、中古電気製品のリフレッシュ品を「新品」と偽って販売する事件
- (2) 権利者に無断で映画・テレビ作品のオンライン配信を行い、2 万回以上の視聴サービスを提供する事件
- (3) 離職した従業員による営業秘密侵害事件
- (4) 登録商標詐称の N95 マスクを製造・販売する事件
- (5) アップル社のワイヤレスイヤホン「AirPods」の偽造品を販売する事件
- (6) DouYin (抖音) の「ライブコマース」で、韓国人気ファッションブランド「MLB」の偽造品を販売する事件

(出典：広東省高級人民法院 Wechat 公式アカウント 2023 年 1 月 3 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/CtkUU9Sj6OXs-UxZJaCXTA>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国公安部、特別行動「崑崙 2022」で知財関連犯罪など 8 万件摘発★★★

中国公安部が全国で食品や薬品、環境、知的財産権などに関わる犯罪を取り締まる特別行動「崑崙 2022」を実施している。昨年 11 月末時点で 8 万件以上の犯罪事件を摘発し、多くの犯罪拠点、犯罪組織を取り締まった。

「崑崙 2022」は、食品や医薬品、子供用品、家電製品、自動車部品、建設資材など、人々の生活、健康、公共安全に関わる重要な分野に焦点を当て、知的財産権侵害、模倣品製造販売などの犯罪を取り締まる特別行動で、特に電子商取引やライブコマースなどの分野における模倣品の摘発と、特許権、著作権、営業秘密の侵害など、イノベーションを妨害する犯罪行為の摘発に重点が置かれているという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 5 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202301/1975555.html>

【華東地域】

★★★2. 江蘇省南京市で権利侵害・模倣商品の一斉廃棄処分が実施★★★

1 月 10 日午前、江蘇省南京市で知的財産権侵害商品と模倣・劣悪商品の一斉廃棄処分イベントが実施された。廃棄処分されたのは、食品や酒類、自動車部品、電動自転車、パソコンアクセサリ、防疫対策品、違法出版物などで、総重量は約 20 トンで、その数は 2 万点以上を超えている。

南京市は昨年、権利侵害の摘発と模倣品の保護を同時推進し、「鉄拳」や「ブルースカイ」など、知的財産権侵害と模倣品を取り締まる複数の特別行動を実施した。1～10 月に取り締まった違反事件は 2000 件を超え、1 億元（1 元は約 19.5 円）以上の模倣品などを差し押さえ、42 の製造販売拠点を閉鎖させた。

今回の一斉廃棄処分で同市の知財侵害・模倣品を撲滅する決意が示され、これまでの摘発活動で獲得した成果が伝えられている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 11 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202301/1975689.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. コネクテッドカー企業「博泰」、ファーウェイと特許クロスライセンス契約を締結★★★

中国のコネクテッドカー関連製品を手掛ける「博泰車聯網 (PATEO CONNECT+)」と通信機器大手の華為技術 (ファーウェイ) はこのほど、特許クロスライセンス契約及び関連協力協定を締結したと発表した。協力協定は、車載ネットワーク (IoV) 分野における双方のグローバル特許を含み、PATEO の製品を使用する完成車をカバーするという。

両社のクロスライセンス契約の締結は、IoV 分野における双方の知的財産権の優位性をさらに強固にした。今回の合意により、PATEO は、ファーウェイの通信機器分野における標準必須特許 (SEP: Standard-Essential Patent) 及び一連関連技術のライセンスを取得した国内初の IoV 一級サプライヤーとなる。PATEO は、ファーウェイの保有する SEP 特許を、世界範囲で自社の製品に利用することが可能となり、PATEO の製品を導入する自動車メーカーが、特許ライセンス料を繰り返し支払う必要がなくなる。

今回の契約により、IoV 業界の知的財産権協力とイノベーションの活性化が促進できることが期待される。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 12 月 28 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136919

○ 統計関連

★★★1. 中国の文化関連産業、2021 年の付加価値総額は 16.6% 増★★★

中国国家统计局の発表によると、中国の文化関連産業の付加価値総額は 2021 年、5 兆 2385 億元（1 元は約 19.5 円）に達した。成長率は前年比 16.6% 増、中国国内総生産 (GDP) に占める割合は 4.56% に達し、前年より 0.13 ポイント増加した。

業界別に見ると、2021 年、文化サービス業の付加価値額は 3 兆 3508 億元（1 元は約 19.5 円）で、全体の約 64.0% を占め、前年より 0.2 ポイント低下した。文化製造業の付加価値額は 1 兆 3687 億元（26.1%）、文化卸売業・小売業の付加価値額は 5190 億元（9.9%）だった。

分野別に見ると、2021 年、文化コア分野の付加価値は 3 兆 6717 億元で、全体の 70.1% を占め、文化関連分野の付加価値は 1 兆 5668 億元で、29.9% を占めている。

文化及び関連産業とは、社会に文化製品と文化関連製品を提供する全ての生産活動を指す。文化及

び関連産業の付加価値の計算範囲には、「文化及び関連産業分類（2018）」に規定されたすべての文化及び関連活動が含まれる。

(出典：国家知識産権戦略網 2023 年 1 月 9 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54079>

○ その他知財関連

★★★1. 第 5 回粵港澳グレーターベイエリア知財博覧会が開幕★★★

1 月 9 日、第 5 回粵港澳（広東・香港・澳門）グレーターベイエリア知的財産権取引博覧会と国際地理的表示製品取引博覧会が中国・シンガポール広州ナレッジシティで開幕した。

広東省市場監督管理局、広州市人民政府、香港知識産権署（HKIPD）、マカオ政府経済・科技發展局（DSEDT）が共催した。知的財産権と地理的表示製品の取引の活性化、知的財産権の価値の実現や粵港澳グレーターベイエリアの発展を促進するとともに、知的財産権の保護・運用の強化と、知的財産権に関する国際協力・交流の場を設けることが趣旨とされている。

開幕式の後に、知的財産権の「取引博覧」「ベイエリアフォーラム」「特別活動」といった 3 つのイベントが 9 日から 11 日にかけてオンラインで行われた。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023 年 1 月 10 日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_526d5d90a52a4da28c4f0e0c983cf8cb.html

★★★2. 日中韓連携知的財産シンポジウム 2022 が開催★★★

2022 年 12 月 28 日、中国知識産権研究会、日本知財学会、韓国知識財産学会が共催する日中韓連携知的財産シンポジウム 2022 が開催された。

日中韓連携知的財産シンポジウムは 2012 年より年に 1 回開催されている。今年是中国知識産権研究会がホストとなり、オンラインと会場のハイブリッド形式で開催された。シンポジウムの共同テーマは「デジタル経済時代の知的財産権の使命と役割」。各国からの 15 名の知的財産権専門家が共同テーマと、データ知的財産の保護規則、メタバースにおける知的財産に係る論点と役割、医療分野の知的財産問題とパテントリンケージ制度、ポストコロナ時代の経済復興に向けた知財の役割といった 4 つのサブテーマを巡って演説し、交流を行った。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 4 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/4/art_53_181220.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZA

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved